

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成25年5月17日

上場会社名 佐世保重工業株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 7007 URL <http://www.ssk-sasebo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯下 善文
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理本部副本部長 (氏名) 澁谷 明幸 (TEL) 03(6861)7312
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,946	△45.6	△1,291	—	△819	—	△533	—
24年3月期	66,082	△1.8	9,862	52.3	9,697	57.4	734	△83.6

(注) 包括利益 25年3月期 △365百万円（-％） 24年3月期 904百万円（△76.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△3.32	—	△1.9	△1.1	△3.6
24年3月期	4.58	—	2.6	11.4	14.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	65,795	27,345	41.6	170.41
24年3月期	84,464	28,514	33.8	177.69

(参考) 自己資本 25年3月期 27,345百万円 24年3月期 28,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△8,666	△4,231	△5,555	23,661
24年3月期	6,520	△545	7,178	41,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	802	109.3	2.8
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	30,000	△16.5	△2,400	—	△2,800	—	—	—	—

(注①) 第2四半期連結累計期間の業績予想については、業績目標管理を年次のみで行っているため開示しておりません。

(注②) 上記連結業績予想についての詳細については添付資料3ページ「②次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、（添付資料）17ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	161,955,000株	24年3月期	161,955,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,488,730株	24年3月期	1,485,710株
③ 期中平均株式数	25年3月期	160,467,282株	24年3月期	160,470,606株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,735	△46.5	△1,263	—	△794	—	△490	—
24年3月期	64,885	△1.7	9,696	50.9	9,524	57.7	650	△85.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△3.06	—
24年3月期	4.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	65,079	26,931	41.4	167.83
24年3月期	83,742	28,060	33.5	174.86

（参考）自己資本 25年3月期 26,931百万円 24年3月期 28,060百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。そのため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績等は様々な要因により、この業績見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。なお、実際の業績に影響を与える要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(開示の省略)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(8) その他の情報	31
生産、受注及び販売の状況	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な後発事象	39
6. その他	39
(役員の変動)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、前半は東日本大震災の復興需要等を背景に国内景気の緩やかな回復が見られたものの、依然として円高デフレ基調が継続し厳しい状況が続きました。後半は新政権発足による新たな財政・金融政策への期待感から為替は一転して円安基調へと転換し、株価や一部経済指標においても回復の兆しが見え始めております。一方、世界経済を巡る不確実性がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き先行きが不透明な状況は続いております。

造船業界においては、世界的に船腹過剰の状況が続いており、特に韓国における大手造船所の海洋構造物へのシフトや新興造船所の破綻で受注量が大幅に減少した結果、2012年の世界の新造船受注量は前年比32.3%減少し38,430千総トンとなりました。一方、わが国の新造船受注量は前年比9.4%増加し8,414千総トンとなりました。また、2012年の世界の新造船竣工量は、史上最高だった前年に比べ6.5%減少し95,271千総トンとなり、わが国の新造船竣工量は操業ダウンの影響などから10.0%減少し17,428千総トンとなりました。

機械業界においては、産業機械などは震災復興関連の需要が引き続き底堅い動きを見せているものの、企業の設備投資が伸び悩んだことなどから景気の回復は緩やかな動きとなりました。一方、当社主力製品であるクランク軸等の船舶用機器については、新造船市場の落ち込みにより、受注環境は厳しい状況で推移しました。

こうした状況において当社グループは、連結受注高については、新造船7隻を受注したことなどから前期比5.8%増加の32,366百万円となりました。連結売上高については、リーマンショック以降に受注した低船価の新造船の建造が進捗したことに加え新造船事業の操業を縮小したことなどにより、前期比45.6%減少の35,946百万円となりました。この結果、当期末の連結受注残高は前期末比21.3%減少の31,744百万円となりました。損益面においては、新造船の船価下落の影響等により、連結営業損益は1,291百万円の損失（前期連結営業利益9,862百万円）、連結経常損益は819百万円の損失（前期連結経常利益9,697百万円）となりました。これに固定資産売却益等を特別損益に計上し、法人税等を加減した結果、連結当期純損失は533百万円（前期連結当期純利益734百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 船舶

船舶部門の受注高は、新造船として75千重量トンバルクキャリアー2隻、77千重量トンバルクキャリアー3隻及び84千重量トンバルクキャリアー2隻の計7隻を受注したほか、海上自衛隊、米海軍艦船及び一般商船等の修理工事等を加え27,869百万円となり前期比12.2%増加しました。売上高は、リーマンショック以降に受注した低船価の新造船の建造が進捗したことに加え、新造船事業の操業縮小により前期比47.4%減少の31,157百万円となりました。当期に新造船として180千重量トンバルクキャリアー2隻、75千重量トンバルクキャリアー4隻の計6隻を引き渡した結果、新造船の受注残は9隻となり、受注残高は修理船を含め前期末比21.6%減少の30,112百万円となりました。セグメント損益は1,764百万円の損失（前期セグメント利益8,056百万円）となりました。

(b) 機械

機械部門の受注高は機器工事として船舶用機器や一般産業機械等で3,242百万円となり前期比28.9%減少しました。売上高はクランク軸の価格が低迷した影響などにより前期比37.2%減少の3,533百万円となり、この結果、受注残高は前期末比15.1%減少の1,632百万円となりました。セグメント損益は187百万円の損失（前期セグメント利益1,016百万円）となりました。

(c) その他

主な事業の内訳は給食事業その他で、受注高、売上高ともに1,254百万円となり、前期比4.8%増加しました。セグメント損益は22百万円の損失（前期セグメント利益161百万円）となりました。

なお、連結営業損益はセグメント損益の調整額682百万円を加え、1,291百万円の損失となりました。

{業績の推移:連結ベース}

(単位:百万円)

区 分	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
平成25年3月期	32,366	35,946	△1,291	△819	△533	△3.32
平成24年3月期	30,603	66,082	9,862	9,697	734	4.58

{業績の推移:単体ベース}

(単位:百万円)

区 分	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
平成25年3月期	31,111	34,735	△1,263	△794	△490	△3.06
平成24年3月期	29,406	64,885	9,696	9,524	650	4.05

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、新政権発足による新たな財政・金融政策への期待感から為替が円安基調へと転換しており、緩やかではあるものの回復の兆しが見え始めております。一方、欧州債務問題など世界経済を巡る不安定要因がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、このため引き続き先行き不透明な状況が続いております。

造船業界においては、2014年問題を抱え船腹供給過剰の状況が続いており運賃も低迷していることなどから新造船の船価は依然低水準にとどまっております。さらに受注環境においても新造船の竣工が史上最高レベルで続いているため、今後、新規受注に向けた競争は益々激化していくものと予想されます。従いまして、国内造船所においては、韓国・中国との競争に打ち勝つためのさらなるコスト削減、高付加価値船の開発による競争力強化、ベテランから若手への技能伝承などが引き続き大きな課題となっております。また、機械業界においては、東日本大震災による被災地復興需要が見込まれるものの、当社の主力製品であるクランク軸など船舶用機器業界においては、新造船マーケットの低迷等による影響を受けて採算性の悪化が懸念される状況にあります。

このような厳しい経営環境に対応するため、当社グループは昨年10月25日に「向こう3ヶ年の経営方針(事業再構築について)」を発表し、当社主力事業である新造船事業の操業を縮小する一方で、艦艇・修繕船をはじめとする新造船事業以外の事業を強化することにより、2014年度の黒字化を目指し、事業ポートフォリオの変革に取り組む方針としておりました。この方針に基づき、2015年度までの具体的な計画の策定を行う過程において再度売上目標を検証しましたところ、新造船事業以外の事業における実現が難しく、前回計画で掲げた2014年度での黒字化の達成は厳しい見通しとなりました。

については、このような経緯を踏まえ、今般計画全体の再検証を行い新たに「新中期経営計画」を策定し本日5月17日に公表いたしました。新計画においても、事業ポートフォリオの変革など基本となる経営方針の大枠に変更はありませんが、売上規模を維持・拡大しつつ環境変化に対して耐久性のある収益構造を確立し、2015年度の黒字化及び2016年度以降の収益安定を実現すべく全社を挙げて取り組んでいくことにしました。また、新造船事業の今後の厳しい事業環境を熟慮した場合、固定費の大幅削減を早急に実現することが最も重要な経営課題と判断し、人員体制の最適化や組織のスリム化を図る目的で、本日5月17日に開催した取締役会において希望退職を実施することを決議し公表いたしました。

平成26年3月期の連結業績については、連結売上高30,000百万円、連結営業利益△2,400百万円、連結経常利益△2,800百万円となる見通しですが、上記施策を着実に実行・推進し、早期黒字化を目指してまいります。また、上記のとおり当期において希望退職を実施することを決議しておりますが、現時点において特別損失に計上する特別加算金等の費用を見積もることが困難であるため、当期純利益の開示は行っていません。業績への影響が判明次第、速やかに開示する方針です。

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=95円を前提としております。

(セグメント別の業績見通し)

(単位:百万円)

区 分	売上高	営業利益
船 舶	24,500	△2,300
機 械	4,500	△100
そ の 他	1,000	—
(調整額)	—	—
合 計	30,000	△2,400

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比20,052百万円減少し、39,287百万円となりました。これは主として借入金の返済などに伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比1,383百万円増加し、26,507百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比18,669百万円減少し、65,795百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比12,232百万円減少し、20,920百万円となりました。これは主として新造船の操業縮小に伴い支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は、長期借入金の返済などにより前連結会計年度末比5,268百万円減少し、17,529百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比17,500百万円減少し、38,449百万円となりました。

(c) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末比1,168百万円減少し、27,345百万円となりました。これは主として連結当期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比18,220百万円減少し、23,661百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は8,666百万円の支出となりました。これは主として仕入債務及び法人税等の支払によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は4,231百万円の支出となりました。これは主として期間が3ヶ月を超える定期預金の預入によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は5,555百万円の支出となりました。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	25.7	31.1	33.4	33.8	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	38.9	32.1	26.2	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.0	6.1	2.7	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	12.6	28.0	17.0	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : $\text{自己資本} \div \text{総資産}$
- ・時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} \div \text{営業活動キャッシュ・フロー}$
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業活動キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合表示していません。

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

造船業界は、国内・海外の区別のない一つの世界市場で競争しているため、世界経済情勢や海運市況、為替動向等の影響により、業績に大幅な変動が生じやすい業種であります。このため、株主の皆様への利益還元を第一に考えつつも、企業体質強化及び今後の事業展開のための内部留保との調和を図り、その時々々の業績動向を勘案して剰余金の配当を決定する方針を採っております。当期及び次期の期末配当につきましては、企業体質の改善と今後の事業展開等を勘案した結果、申し訳ございませんが無配とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社（平成25年3月31日現在）により構成）において船舶、機械の製造販売を主な事業内容としています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

〔船舶〕

当社が製造販売しております。製造については、船舶建造工程の一部を佐世保重工業生産サービス㈱（連結子会社）が請負っております。

〔機械〕

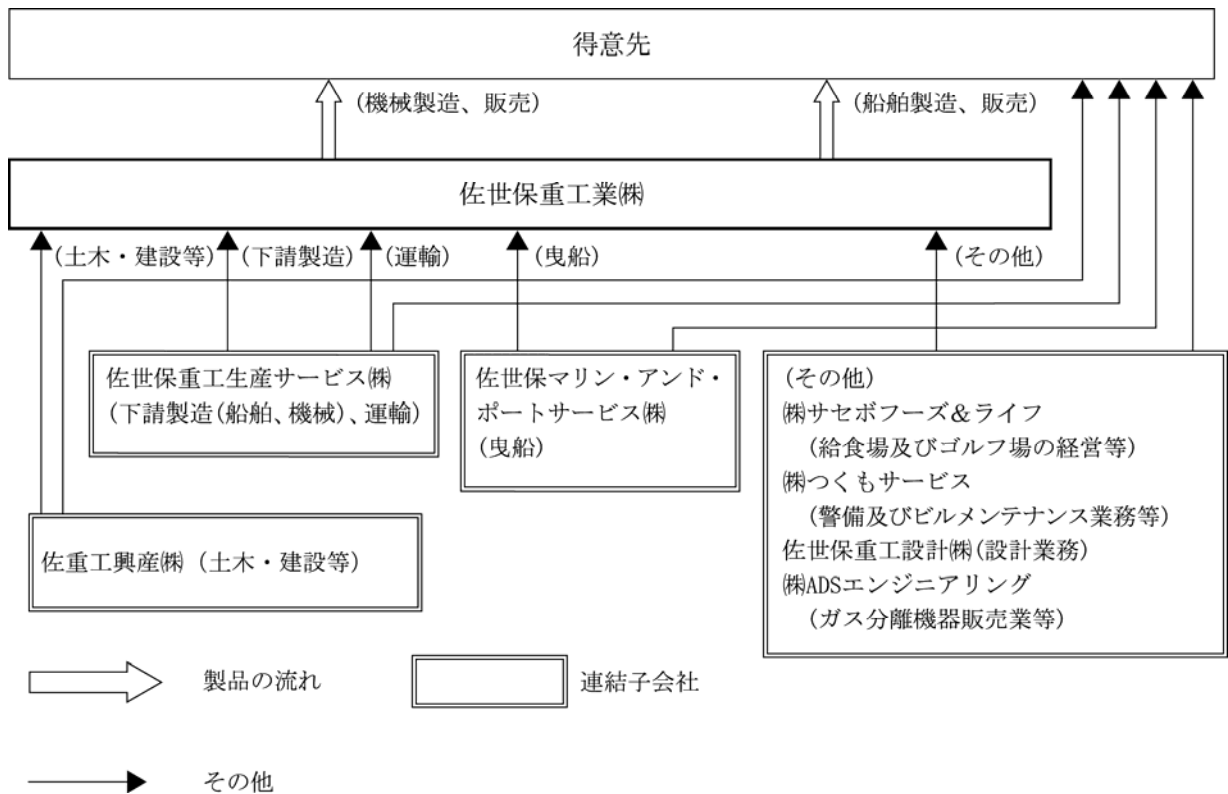
当社が製造販売しております。製造については、一部を佐世保重工業生産サービス㈱（連結子会社）が請負っております。

〔その他〕

佐重工興産㈱（連結子会社）は土木・建設等の業務を行っております。佐世保マリン・アンド・ポートサービス㈱（連結子会社）は、曳船業務に従事しております。㈱サセボフーズ&ライフ（連結子会社。当期において㈱サセホ興産から社名変更）は、当社より設備を賃借し、給食場及びゴルフ場の経営を行っております。佐世保重工業生産サービス㈱（連結子会社）は、当社の運輸業務に従事しております。㈱つくもサービス（連結子会社）は、当社工場の警備及び清掃業を請負っております。佐世保重工業設計㈱（連結子会社）は、当社の設計業務を請負っております。㈱ADSエンジニアリング（連結子会社。平成24年9月24日付で設立）は、ガス分離機器販売等の業務を行っております。

なお、㈱サン・ハーベスト佐世保は平成25年3月25日付で清算結了いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、旧佐世保海軍工廠をルーツとし、昭和21年10月の創業以来、「顧客の信頼に応えうる品質とサービスを提供する」を基本精神に、伝統ある技術と豊富な実績を活かしつつ変革を進め、顧客の長期的な満足を得られる高品質製品の開発と製造販売に注力しております。また平成21年10月1日の会社創立63周年を機に、新たに「企業理念」、「旗印」及び「社員行動指針」を3つの志として制定いたしました。すなわち「伝統と変革」を旗印に、「地元の期待に応え、日本社会の役に立ち、世界からも信頼されるものづくり企業になろう、そうあり続けよう」の企業理念の下、安全や品質、環境保護を大切にす社員行動指針に沿って事業を行うことで企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期業績見通しのうち売上高の達成及び経常損失の改善を重点目標として、部門別に掲げた方針の実現に向けて全力を傾注すると共に、全社を挙げて固定費の削減に取り組み、早期黒字化を目指す方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来の基本精神である「顧客の信頼に応えうる品質とサービスを提供する」ことや、伝統ある技術と豊富な実績を活かしつつ変革を進め、顧客の長期的な満足を得られる高品質製品の開発と製造販売を行う方針で事業を運営しております。加えて、平成21年10月1日に制定した3つの志、すなわち「企業理念」、「旗印」及び「社員行動指針」に沿って事業を行うことで、企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。このような着実な経営を行うことで、地元の期待に応え、日本社会の役に立ち、世界からも信頼されるものづくり企業になることを目指しております。

今後のわが国経済は、新政権発足による新たな財政・金融政策への期待感から為替が円安基調へと転換しており、緩やかではあるものの回復の兆しが見え始めております。一方、欧州債務問題など世界経済を巡る不安定要因がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、このため引き続き先行き不透明な状況が続いております。

造船業界においては、2014年問題を抱え船腹供給過剰の状況が続いており運賃も低迷していることなどから新造船の船価は依然低水準にとどまっております。さらに受注環境においても新造船の竣工が史上最高レベルで続いているため、今後、新規受注に向けた競争は益々激化していくものと予想されます。従いまして、国内造船所においては、韓国・中国との競争に打ち勝つためのさらなるコスト削減、高付加価値船の開発による競争力強化、ベテランから若手への技能伝承などが引き続き大きな課題となっております。また、機械業界においては、東日本大震災による被災地復興需要が見込まれるものの、当社の主力製品であるクランク軸など船舶用機器業界においては、新造船マーケットの低迷等による影響を受けて採算性の悪化が懸念される状況にあります。

このような厳しい経営環境に対応するため、当社グループは昨年10月25日に「向こう3ヶ年の経営方針（事業再構築について）」を発表し、当社主力事業である新造船事業の操業を縮小する一方で、艦艇・修繕船をはじめとする新造船事業以外の事業を強化することにより、2014年度の黒字化を目指し、事業ポートフォリオの変革に取り組む方針としておりました。この方針に基づき、2015年度までの具体的な計画の策定を行う過程において再度売上目標を検証しましたところ、新造船事業以外の事業における実現が難しく、前回計画で掲げた2014年度での黒字化の達成は厳しい見通しとなりました。

については、このような経緯を踏まえ、今般計画全体の再検証を行い新たに「新中期経営計画」を策定し本日5月17日に公表いたしました。新計画においても、事業ポートフォリオの変革など基本となる経営方針の大枠に変更はありませんが、売上規模を維持・拡大しつつ環境変化に対して耐久性のある収益構造を確立し、2015年度の黒字化及び2016年度以降の収益安定を実現すべく全社を挙げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新造船事業の今後の厳しい事業環境を熟慮した場合、固定費の大幅削減を早急に実現することが最も重要な経営課題と判断し、人員体制の最適化や組織のスリム化を図る目的で、本日5月17日に開催した取締役会において希望退職を実施することを決議し公表いたしました。今後も、経営戦略の実現のために必要な施策を着実に実行することにより、経常損失の改善及び2015年度の黒字化及び2016年度以降の収益安定を実現すべく全社を挙げて取り組んでまいります。

セグメント別の主な取組みとしては、当社の主力事業である新造船事業においては、市場環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築するために操業を縮小しており、操業縮小に応じたベストオペレーション体制を確立し生産効率の更なる向上を図りつつ、高付加価値船の開発による競争力の強化を目指してまいります。修理船事業については、大型艦艇船などへの対応力強化のための戦略的設備投資の実施による艦艇事業の強化、大型船舶・特殊船など高付加価値船に対応できる技術力の構築と、併せて一般商船事業のコストダウンにより競争力を強化し受注拡大を図ります。機械事業においては、これまでのクランク軸一極依存からの脱却を目指し、化工機及び港湾構造物の受注拡大に取り組んでまいります。さらにこれら既存事業に加え、次世代の成長領域を確立するために新規事業の立ち上げ、発展を図るなどの施策に重点的に取り組んでまいります。

以上により、引き続き当社の伝統を活かし、さらに時代の変化を先取りすべく自己変革を追求し、全社一丸となって厳しい時代を勝ち抜いていく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,881	25,403
受取手形及び売掛金	※4 13,720	※4 11,489
有価証券	40	40
商品及び製品	16	15
仕掛品	※2 974	※2 619
原材料及び貯蔵品	365	346
その他	1,342	1,371
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	59,340	39,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,122	24,153
減価償却累計額	△15,461	△16,088
建物及び構築物(純額)	※1 8,660	※1 8,064
ドック船台	5,163	5,163
減価償却累計額	△4,013	△4,083
ドック船台(純額)	※1 1,149	※1 1,080
機械装置及び運搬具	27,441	27,546
減価償却累計額	△21,794	△23,241
機械装置及び運搬具(純額)	※1 5,647	※1 4,304
工具、器具及び備品	2,342	2,358
減価償却累計額	△2,115	△2,182
工具、器具及び備品(純額)	※1 226	※1 175
土地	※1 5,811	※1 5,753
リース資産	195	208
減価償却累計額	△95	△99
リース資産(純額)	99	108
建設仮勘定	180	266
有形固定資産合計	21,774	19,753
無形固定資産		
ソフトウェア	143	122
リース資産	22	66
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	178	200
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 2,981	※1, ※3 3,241
長期貸付金	11	10
その他	443	3,566
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	3,170	6,553
固定資産合計	25,123	26,507
資産合計	84,464	65,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 18,179	※4 9,926
設備関係支払手形	※4 179	※4 61
短期借入金	※1 5,376	※1 5,369
リース債務	56	68
未払法人税等	1,486	17
前受金	※1 1,843	※1 1,493
保証工事引当金	54	29
受注工事損失引当金	1,227	2,325
その他	4,750	1,629
流動負債合計	33,152	20,920
固定負債		
長期借入金	※1 18,241	※1 13,522
リース債務	81	121
繰延税金負債	232	325
退職給付引当金	4,085	3,428
特別修繕引当金	50	34
その他	106	96
固定負債合計	22,797	17,529
負債合計	55,950	38,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	15,974	14,638
自己株式	△977	△977
株主資本合計	28,558	27,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	239
繰延ヘッジ損益	△58	△116
その他の包括利益累計額合計	△44	122
純資産合計	28,514	27,345
負債純資産合計	84,464	65,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	66,082	35,946
売上原価	※5 53,803	※5 34,654
売上総利益	12,279	1,291
販売費及び一般管理費		
給料	947	901
退職給付費用	64	67
研究開発費	※6 316	※6 516
賃借料	173	160
その他	913	938
販売費及び一般管理費合計	2,416	2,583
営業利益又は営業損失(△)	9,862	△1,291
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	65	45
受取保険金	7	5
為替差益	146	816
その他	33	19
営業外収益合計	277	915
営業外費用		
支払利息	383	423
その他	58	18
営業外費用合計	442	442
経常利益又は経常損失(△)	9,697	△819
特別利益		
固定資産売却益	※1 654	※1 609
投資有価証券売却益	0	—
その他	—	98
特別利益合計	654	708
特別損失		
固定資産売却損	※2 5	—
固定資産処分損	※3 2	※3 15
減損損失	※4 1,260	—
投資有価証券評価損	451	62
係争関連損失	899	—
その他	166	20
特別損失合計	2,786	99
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,565	△210
法人税、住民税及び事業税	3,345	34
過年度法人税等	—	293
法人税等調整額	3,485	△5
法人税等合計	6,831	322
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	734	△533
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	734	△533

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	734	△533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	225
繰延ヘッジ損益	△58	△57
その他の包括利益合計	170	167
包括利益	904	△365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	904	△365
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,414	8,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,414	8,414
資本剰余金		
当期首残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,148	5,148
利益剰余金		
当期首残高	16,026	15,974
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△802
土地圧縮積立金の積立	5	—
買換資産圧縮積立金の取崩	5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	—
当期純利益又は当期純損失(△)	734	△533
当期変動額合計	△52	△1,335
当期末残高	15,974	14,638
自己株式		
当期首残高	△977	△977
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△977	△977
株主資本合計		
当期首残高	28,612	28,558
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△802
土地圧縮積立金の積立	5	—
買換資産圧縮積立金の取崩	5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	—
当期純利益又は当期純損失(△)	734	△533
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△53	△1,335
当期末残高	28,558	27,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△215	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	225
当期変動額合計	229	225
当期末残高	14	239
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△57
当期変動額合計	△58	△57
当期末残高	△58	△116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△215	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	167
当期変動額合計	170	167
当期末残高	△44	122
純資産合計		
当期首残高	28,396	28,514
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△802
土地圧縮積立金の積立	5	—
買換資産圧縮積立金の取崩	5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	—
当期純利益又は当期純損失（△）	734	△533
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	167
当期変動額合計	117	△1,168
当期末残高	28,514	27,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,565	△210
減価償却費	3,161	2,580
減損損失	1,260	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△812	△657
保証工事引当金の増減額(△は減少)	2	△25
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△56	1,098
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	3	△15
受取利息及び受取配当金	△90	△73
支払利息	383	423
為替差損益(△は益)	△116	△232
投資有価証券評価損益(△は益)	451	62
有形固定資産売却損益(△は益)	△649	△609
固定資産処分損益(△は益)	2	15
売上債権の増減額(△は増加)	5,054	2,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,450	374
未収消費税等の増減額(△は増加)	△50	208
その他の流動資産の増減額(△は増加)	958	△196
仕入債務の増減額(△は減少)	202	△8,252
前受金の増減額(△は減少)	△8,550	△350
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,911	△2,868
その他	△0	—
小計	12,078	△6,495
利息及び配当金の受取額	88	70
利息の支払額	△384	△438
法人税等の支払額	△5,262	△1,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,520	△8,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△3,875
有形固定資産の取得による支出	△1,359	△1,009
有形固定資産の除却による支出	△330	△22
有形固定資産の売却による収入	1,284	704
無形固定資産の取得による支出	△35	△34
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	0
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△64	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545	△4,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△400
長期借入れによる収入	11,500	4,516
長期借入金の返済による支出	△3,268	△8,842
配当金の支払額	△798	△800
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△54	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,178	△5,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,219	△18,220
現金及び現金同等物の期首残高	28,662	41,882
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,882	※1 23,661

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社

(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(伊万里湾ポートサービス株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 原材料及び貯蔵品

個別法及び移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
ドック船台	20～45年
機械装置及び運搬具	2～12年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ17百万円減少しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生年度に費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

保証工事引当金

製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ及び為替予約

（ヘッジ対象） 長期借入金の支払利息及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内規程に基き、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,892百万円	2,703百万円
ドック船台	1,149百万円	1,080百万円
機械装置及び運搬具	118百万円	77百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	1,371百万円	1,371百万円
投資有価証券	1,773百万円	1,886百万円
合計	7,306百万円	7,118百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	950百万円	650百万円
前受金	1,356百万円	1,614百万円
長期借入金	16,396百万円	15,430百万円
合計	18,703百万円	17,694百万円

2 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	30百万円	19百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	180百万円	88百万円
支払手形	210百万円	184百万円
設備関係支払手形	12百万円	3百万円

5 財務制限条項

当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入金残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる借入金残高は当連結会計年度末10,450百万円、前連結会計年度末13,150百万円となっております。

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の主なものは、有形固定資産(土地)の売却によるものであります。
- 2 固定資産売却損の主なものは、有形固定資産(機械装置及び運搬具等)の売却によるものであります。
- 3 固定資産処分損の主なものは、有形固定資産(機械装置及び運搬具等)の除却によるものであります。

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(用途)ゴルフ場

(種類)土地、建物及び構築物他

(場所)長崎県佐世保市

(金額)111百万円

(経緯)収益の悪化により、将来キャッシュフローの見通しが低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(用途)遊休資産

(種類)土地

(場所)長崎県佐世保市他

(金額)1,149百万円

(経緯)事業用資産から遊休資産への用途変更及び市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当なし

(グルーピングの方法)

原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

不動産鑑定評価額及び公示価格を基礎とした正味売却価額により算定しております。

- 5 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,025百万円	2,317百万円

- 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	316百万円	516百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,955,000	-	-	161,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,482,028	3,682	-	1,485,710

(注)増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	802	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	802	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	161,955,000	-	-	161,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,485,710	3,020	-	1,488,730

（注）増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	802	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	42,881百万円	25,403百万円
有価証券	40百万円	40百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,040百万円	1,782百万円
小計	41,882百万円	23,661百万円
現金及び現金同等物	41,882百万円	23,661百万円

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- (リース取引関係)、(金融商品関係)、(関連当事者情報関係)、(税効果会計関係)、
(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(資産除去債務関係)、
(賃貸等不動産関係)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の組織体制は、経営資源の全体最適配分や事業部別の詳細な損益管理などを目的とした事業部制組織となっております。従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「船舶」「機械」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「船舶」は、油送船、ばら積貨物船及び艦艇、海洋調査船等の建造、改造及び修理をしております。「機械」は、クランク軸等各種ディーゼル機関部品、フィンスタビライザー等各種船用機械及び製鉄機械等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,256	5,629	64,885	1,197	66,082	-	66,082
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	2,397	2,397	2,397	-
計	59,256	5,629	64,885	3,594	68,480	2,397	66,082
セグメント利益	8,056	1,016	9,072	161	9,233	628	9,862
セグメント資産	20,523	6,831	27,355	614	27,970	56,494	84,464
その他の項目							
減価償却費	1,522	814	2,336	161	2,497	663	3,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,409	168	1,577	24	1,602	192	1,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している628百万円には、この予算差異を計上しております。

- (2) セグメント資産の調整額56,494百万円には余資運用資金42,922百万円(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金などの投資その他の資産3,170百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産10,401百万円などが含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物などであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,157	3,533	34,691	1,254	35,946	-	35,946
セグメント間の内部売上 高又は振替高	44	-	44	1,478	1,522	1,522	-
計	31,202	3,533	34,735	2,733	37,468	1,522	35,946
セグメント利益又は損失 ()	1,764	187	1,951	22	1,973	682	1,291
セグメント資産	20,889	5,467	26,356	588	26,944	38,850	65,795
その他の項目							
減価償却費	1,315	628	1,943	126	2,069	510	2,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	389	24	413	32	446	76	522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している682百万円には、この予算差異を計上しております。
- (2) セグメント資産の調整額38,850百万円には余資運用資金25,443百万円(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金などの投資その他の資産6,540百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産6,865百万円などが含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物などであります。なお、当期より土地のセグメント配分を一部見直しております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

中米	日本	アフリカ	その他	合計
33,912	13,321	12,050	6,798	66,082

(注) 国又は地域の区別は、地理的接近度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GRAND FALCON MARITIME S.A.	10,808	船舶
VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	9,832	船舶

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

中米	日本	アジア	その他	合計
20,926	11,299	3,082	637	35,946

(注) 国又は地域の区別は、地理的接近度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
海上自衛隊佐世保地方総監部	5,685	船舶
GRAND FALCON MARITIME S.A	5,650	船舶

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	船舶	機械	計			
減損損失	-	-	-	111	1,149	1,260

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	177円69銭	170円41銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	4円58銭	3円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	734	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	734	533
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,470	160,467

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,514	27,345
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,514	27,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	160,469	160,466

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月17日に開催された取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議しております。希望退職募集の詳細については、本日開示している「希望退職の募集について」をご参照ください。

希望退職の実施に伴い発生する特別加算金等の費用は、平成26年3月期決算において特別損失として計上致します。業績への影響については、今後労働組合との協議結果や本施策への応募状況等を踏まえ精査し、確定次第開示致します。

(8) その他の情報

生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	59,072	90.3	31,163	86.7	27,908	47.2
機械	5,186	7.9	3,528	9.8	1,657	32.0
その他	1,197	1.8	1,254	3.5	57	4.8
合計	65,455	100.0	35,947	100.0	29,508	45.1

受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	24,847	81.2	27,869	86.1	3,021	12.2
機械	4,558	14.9	3,242	10.0	1,316	28.9
その他	1,197	3.9	1,254	3.9	57	4.8
合計	30,603	100.0	32,366	100.0	1,762	5.8

受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	38,429	95.2	30,112	94.9	8,317	21.6
機械	1,923	4.8	1,632	5.1	291	15.1
その他	-	-	-	-	-	-
合計	40,353	100.0	31,744	100.0	8,608	21.3

(注) 受注残高は、工事完成基準で記載しております。当連結会計年度末の受注残高の内、船舶8,757百万円を、前連結会計年度末の受注残高の内、船舶14,412百万円を工事進行基準による売上高として計上しております。

販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	59,256	89.7	31,157	86.7	28,098	47.4
機械	5,629	8.5	3,533	9.8	2,095	37.2
その他	1,197	1.8	1,254	3.5	57	4.8
合計	66,082	100.0	35,946	100.0	30,136	45.6

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,298	24,546
受取手形	978	340
売掛金	12,610	11,031
原材料及び貯蔵品	347	335
半成工事	974	612
前払金	575	506
前払費用	44	37
未収入金	691	827
その他	52	51
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	58,573	38,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,233	13,228
減価償却累計額	△8,405	△8,770
建物(純額)	4,827	4,457
構築物	10,854	10,899
減価償却累計額	△7,025	△7,293
構築物(純額)	3,829	3,605
ドック船台	5,163	5,163
減価償却累計額	△4,013	△4,083
ドック船台(純額)	1,149	1,080
機械及び装置	25,166	25,242
減価償却累計額	△20,061	△21,355
機械及び装置(純額)	5,104	3,887
船舶	1,322	1,321
減価償却累計額	△890	△999
船舶(純額)	431	321
車両運搬具	691	709
減価償却累計額	△606	△644
車両運搬具(純額)	84	64
工具、器具及び備品	2,313	2,328
減価償却累計額	△2,089	△2,157
工具、器具及び備品(純額)	223	171
土地	5,811	5,753
リース資産	188	196
減価償却累計額	△92	△94
リース資産(純額)	96	101
建設仮勘定	176	238
有形固定資産合計	21,734	19,681
無形固定資産		
ソフトウェア	142	122
リース資産	21	65
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	175	198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,887	3,143
関係会社株式	170	210
出資金	2	7
長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	16	260
従業員に対する長期貸付金	8	8
破産更生債権等	163	163
長期前払費用	33	16
長期預金	—	3,132
長期未収入金	102	102
その他	137	130
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	3,258	6,911
固定資産合計	25,168	26,790
資産合計	83,742	65,079
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,850	2,065
設備関係支払手形	179	61
買掛金	15,340	7,789
短期借入金	5,376	5,369
リース債務	53	63
未払金	623	325
未払費用	3,890	1,057
未払法人税等	1,437	—
前受金	1,840	1,468
預り金	80	66
保証工事引当金	54	29
受注工事損失引当金	1,227	2,325
その他	58	116
流動負債合計	33,011	20,738
固定負債		
長期借入金	18,241	13,522
リース債務	73	113
長期未払金	36	36
繰延税金負債	230	320
退職給付引当金	4,033	3,376
特別修繕引当金	50	34
資産除去債務	5	5
固定負債合計	22,670	17,409
負債合計	55,681	38,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金		
資本準備金	5,148	5,148
資本剰余金合計	5,148	5,148
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	383	383
買換資産圧縮積立金	20	12
固定資産圧縮積立金	6	1
繰越利益剰余金	13,657	12,377
利益剰余金合計	15,524	14,231
自己株式	△977	△977
株主資本合計	28,108	26,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	232
繰延ヘッジ損益	△58	△116
評価・換算差額等合計	△48	115
純資産合計	28,060	26,931
負債純資産合計	83,742	65,079

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	64,885	34,735
売上原価	52,923	33,648
売上総利益	11,962	1,087
販売費及び一般管理費		
給料	845	803
退職給付費用	64	66
福利厚生費	202	203
旅費及び交通費	102	97
業務委託費	65	150
諸会費	34	29
租税公課	99	60
減価償却費	57	73
賃借料	172	158
研究開発費	316	454
引合費用	47	58
その他	256	193
販売費及び一般管理費合計	2,265	2,350
営業利益又は営業損失(△)	9,696	△1,263
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	64	45
受取保険金	7	5
為替差益	146	816
その他	31	16
営業外収益合計	275	911
営業外費用		
支払利息	383	423
その他	62	18
営業外費用合計	446	442
経常利益又は経常損失(△)	9,524	△794
特別利益		
固定資産売却益	654	609
投資有価証券売却益	0	—
その他	—	98
特別利益合計	654	707
特別損失		
関係会社清算損	—	34
固定資産売却損	5	—
固定資産処分損	2	13
減損損失	1,253	—
投資有価証券評価損	451	62
係争関連損失	899	—
その他	166	0
特別損失合計	2,778	111
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,400	△197
法人税、住民税及び事業税	3,286	7
過年度法人税等	—	290
法人税等調整額	3,463	△5
法人税等合計	6,749	292
当期純利益又は当期純損失(△)	650	△490

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,414	8,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,414	8,414
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,148	5,148
資本剰余金合計		
当期首残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,148	5,148
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	70	383
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	313	—
当期変動額合計	313	—
当期末残高	383	383
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	26	20
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△5	△8
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	20	12
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	12	6
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	6	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,095	13,657
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△802
土地圧縮積立金の積立	△307	—
買換資産圧縮積立金の取崩	10	8
固定資産圧縮積立金の取崩	10	5
当期純利益又は当期純損失 (△)	650	△490
当期変動額合計	△438	△1,279
当期末残高	13,657	12,377
利益剰余金合計		
当期首残高	15,661	15,524
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△802
土地圧縮積立金の積立	5	—
買換資産圧縮積立金の取崩	5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	650	△490
当期変動額合計	△136	△1,293
当期末残高	15,524	14,231
自己株式		
当期首残高	△977	△977
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△977	△977
株主資本合計		
当期首残高	28,246	28,108
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△802
土地圧縮積立金の積立	5	—
買換資産圧縮積立金の取崩	5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	650	△490
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△137	△1,293
当期末残高	28,108	26,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△218	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	222
当期変動額合計	228	222
当期末残高	10	232
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△57
当期変動額合計	△58	△57
当期末残高	△58	△116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△218	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	164
当期変動額合計	170	164
当期末残高	△48	115
純資産合計		
当期首残高	28,027	28,060
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△802
土地圧縮積立金の積立	5	—
買換資産圧縮積立金の取崩	5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	—
当期純利益又は当期純損失（△）	650	△490
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	164
当期変動額合計	32	△1,128
当期末残高	28,060	26,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成25年5月17日に開催された取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議しております。希望退職募集の詳細については、本日開示している「希望退職の募集について」をご参照ください。

希望退職の実施に伴い発生する特別加算金等の費用は、平成26年3月期決算において特別損失として計上致します。業績への影響については、今後労働組合との協議結果や本施策への応募状況等を踏まえ精査し、確定次第開示致します。

6. その他

(役員の変動)

平成25年5月17日公表の「役員候補者の決定人事及び人事事項のお知らせ」をご参照ください。